

財 政 事 情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第8号）第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。

平成23年11月

豊 郷 町

このページは空白です。

は じ め に

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した11月の月例経済報告において、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動、タイの洪水の影響等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」と判断されています。また、日本銀行京都支店が公表した11月の管内金融経済概況によれば、「京都府・滋賀県の景気は、全体としては持ち直しているが、海外経済減速などの影響が一部にみられている。」と示され、また、財務省近畿財務局大津財務事務所が10月に公表した県内経済情勢報告によれば「厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。」と示されています。

ゆるやかな持ち直しの動きがみられる経済情勢の中にあって、平成24年度当初予算編成におきましては、着実かつ積極的な事業展開を推進するとともに、本町のまちづくりのテーマである「ともに よろこび さらなる とよさと」実現に向け、さらなるステップとなるよう「町民が主役」であるまちづくりに取り組んでいくこととし、(1)子どもたちと子育て世代へのサポート、(2)産業と農業・観光振興へのサポート、(3)高齢者・障害者へのサポート、(4)安全・安心な暮らしのサポート、(5)ストックマネジメントへ向けた取組、の5つを重点施策の基本とし、緊急かつ重要な事業を予算に反映することとしました。

この財政事情は、本町の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを町民の皆さんに広く知っていただくため、年2回(5月と11月)公表しているものです。

今回は、平成22年度決算の概要、平成23年度上半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

本文および附表中の計数については、表示単位未満を四捨五入し、集計している関係上、合計値が異なることがあります。

目 次

1 一般会計および特別会計の財政事情	- 1 -
一般会計の概要	- 1 -
特別会計決算の概要	- 6 -
普通会計決算の概要	- 7 -
財政指標から見た豊郷町財政	- 8 -
地方財政健全化法に基づく健全化判断比率から見た豊郷町財政	- 9 -
2 平成23年度上半期の財政状況	- 10 -
(1) 概況	- 10 -
(2) 予算の補正状況（平成23年9月30日現在）	- 10 -
(3) 予算の執行状況	- 12 -
(4) 一時借入金の状況	- 13 -
(5) 町税の状況	- 14 -
(6) 町債の状況	- 15 -
(7) 基金の状況	- 16 -
付 表	- 17 -

1 一般会計および特別会計の財政事情

(1) 平成22年度決算の概要

一般会計の概要

決算規模

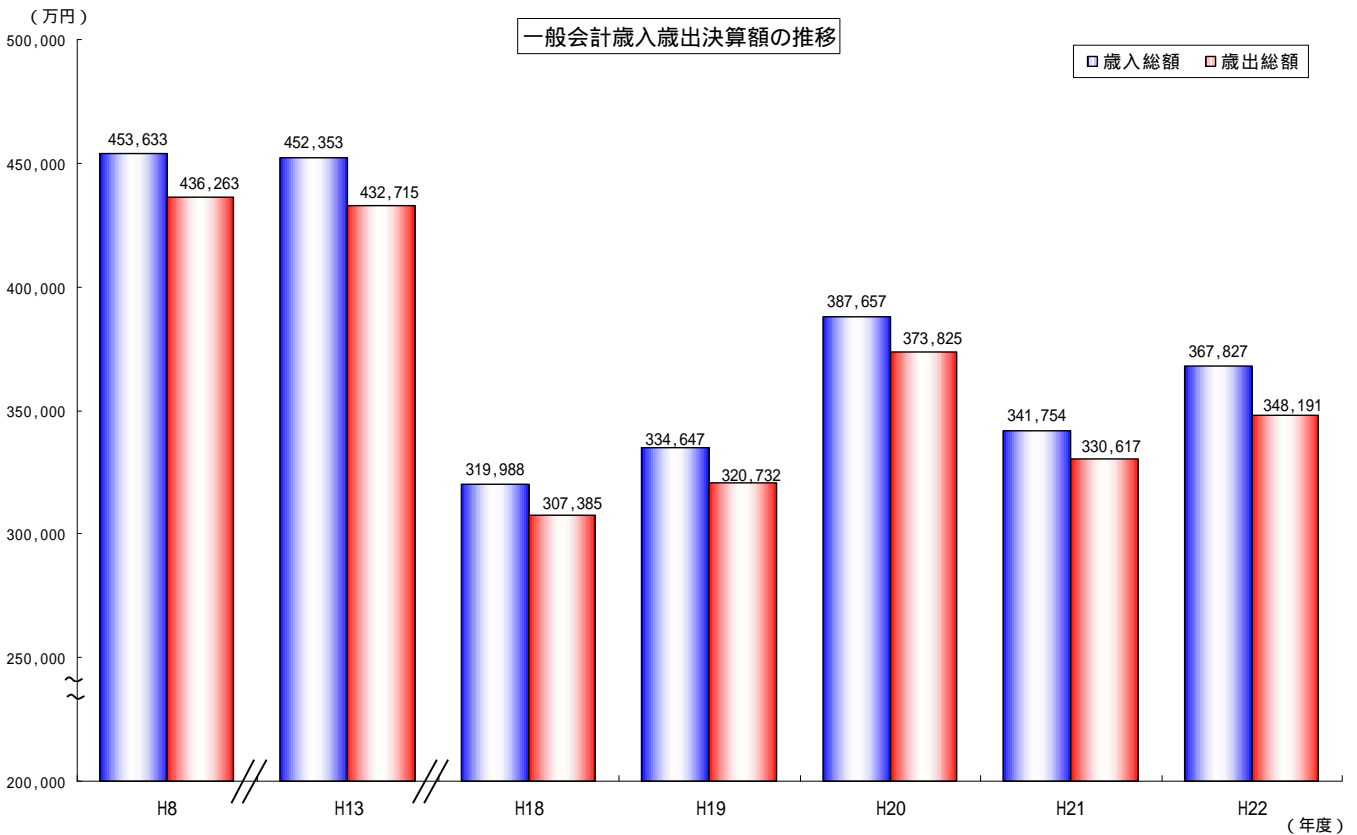
平成22年度は、前年度を上回りました。これは、国の経済危機対策の一環で実施した定額給付金事業等が終了したことによる減少分を、子ども手当事業、町債の繰上償還等の増加分が上回っていたためです。

歳入決算額

歳入決算額は、町税が個人町民税の大幅な落ち込みにより減少し、単位費用等の増加による普通交付税の増および特殊事情に伴う特別交付税の増により、地方交付税が大幅に増加し、定額給付金事業および地域活性化・経済危機対策臨時交付金の減により国庫支出金が減少しましたが、前年度未発行であった地方債を発行としたことにより、総額では前年度に比べ2億6,073万円増加し、36億7,827万円となりました。

歳出決算額

歳出決算額は、子ども手当事業の開始および障害者自立支援給付費により民生費が増加し、財政調整基金への積立金の増加、町債の繰上償還を実施したため、前年度に比べ1億7,574万円増加し、34億8,191万円となりました。



(2) 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である形式収支は、1億9,636万円で、平成23年度に繰越した事業に充てる財源（翌年度へ繰越すべき財源）5,281万円を差し引いた実質収支額は、1億4,355万円となり、収支の均衡に努めた結果、プラスとなっています。

また、前年度の実質収支額と比べると97.7%の増となり、平成22年度単年度の収支額は7,095万円のプラスとなっています。

なお、地方債の繰上償還額、財政調整基金の積立および取崩しを反映させた実質単年度収支額では、3億4,235万円のプラスとなっています。

平成22年度一般会計決算

(単位：万円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳入総額 A	367,827	107.6	341,754	88.2
歳出総額 B	348,191	105.3	330,617	88.4
歳入歳出差引額 (A - B) C	19,636	176.3	11,137	80.5
翌年度へ繰越すべき財源 D	5,281	136.2	3,877	661.6
(内訳)繰越明許費	5,281	136.2	3,877	661.6
事故繰越	-	-	-	-
支払繰延	-	-	-	-
実質収支額 (C - D) E	14,355	197.7	7,260	54.8
単年度収支額 (E - 前年度のE) F	7,095	-	5,986	-
財政調整基金積立額 G	19,480	3,188.2	611	131.7
地方債繰上償還額 H	7,660	皆増	-	-
財政調整基金取崩額 I	-	-	-	-
実質単年度収支額 (F + G + H - I)	34,235	-	5,375	-

(3) 歳入決算額

町税

平成22年度は、個人町民税を除くすべての税目で増加しましたが、個人町民税が大幅に落ち込み、その落ち込み分が他税目を大きく上回ったため、町税全体で、前年度決算額と比べて1,793万円、2.1%の減の8億5,193万円となりました。個人町民税は、4,429万円、15.9%の減となりましたが、固定資産税は1,416万円、3.0%の増、たばこ税は1,158万円、21.6%の増となりました。

地方交付税

普通交付税は、国勢調査人口が大幅に増加したことにより個別算定経費が増加し、地域雇用創出推進費廃止減が、雇用対策・地域資源活用臨時特例費新設増を上回り、また、臨時財政対策債振替相当分の増加による基準財政需要額の振替減となりましたが、基準財政収入額が大幅に落ち込んだため、1億462万円の大増となりました。特別交付税は個人住民税年金特別徴収システム開発経費の減少等により354万減少しました。

これらにより全体で1億103万円、7.0%の増の15億4,952万円となりました。

国庫支出金

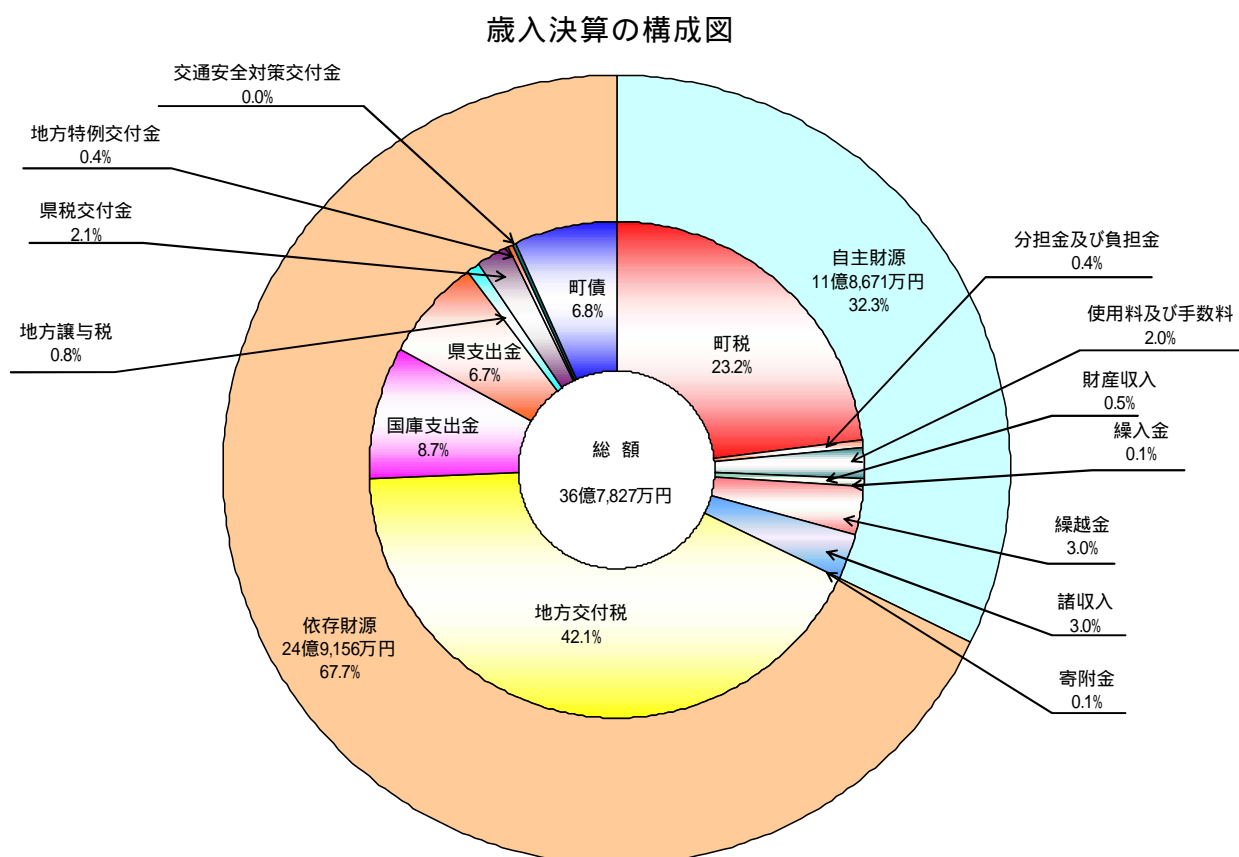
定額給付金事業補助金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金および地域活性化・公共投資臨時交付金の減等により、9,231万円、22.4%の減の3億2,015万円となりました。

県支出金

滋賀県知事選挙、参議院議員通常選挙およびふるさと雇用再生特別推進事業の増等により、3,961万円、19.0%の増の2億4,757万円となりました。

町債

臨時財政対策債の発行により皆増し、2億4,971万円となりました。



(4) 歳出決算額

目的別決算額

子ども手当事業の開始、町債の繰上償還の実施および財政調整基金への積立金の増加分が、定額給付金事業および国の経済対策を受けて実施した各種事業の終了に伴う減少分を下回ったため、歳出決算規模が大きく増加しました。前年度と比べて公債費で21.8%の増、農林水産業費で21.1%の増となりましたが、教育費が15.1%の減となっています。

決算額の構成比は、民生費が30.8%（前年度28.9%）、総務費が19.0%（同19.5%）を占め、以下、教育費が12.1%（同15.0%）、公債費が11.9%（同10.3%）と続いています。

民生費

子ども手当の増および障害者自立支援給付費の増により、1億1,763万円、12.3%の増の10億7,318万円となりました。

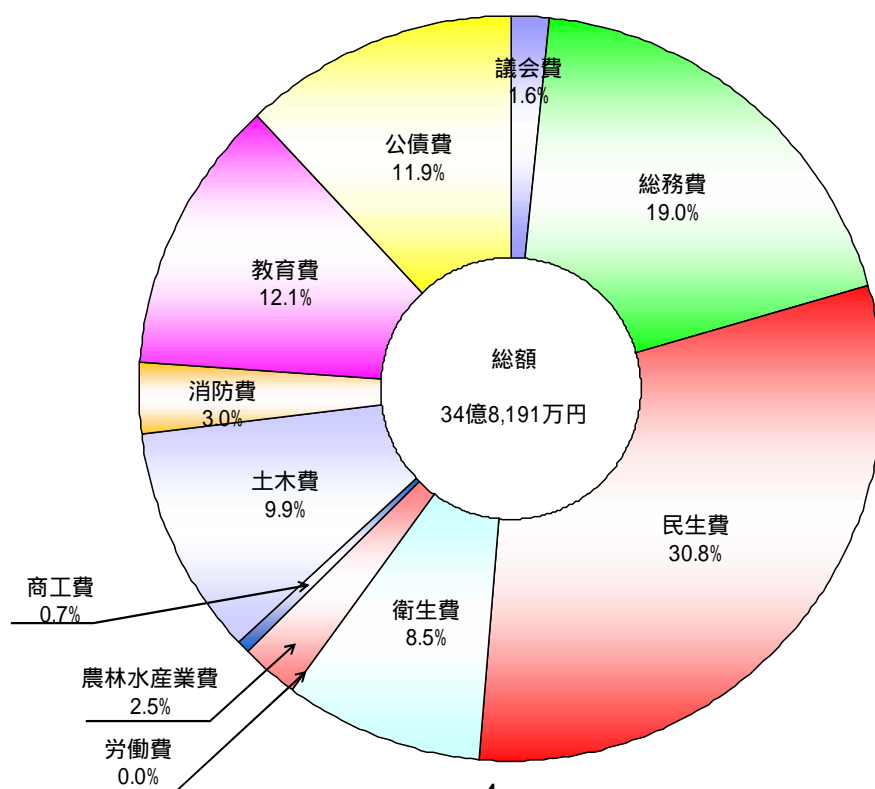
教育費

学校情報通信技術環境整備事業および豊郷小学校の太陽光発電施設整備事業の減により7,455万円、15.1%の減の4億1,978万円となりました。

公債費

平成18年度発行の臨時財政対策債を繰上償還したことにより、7,444万円、21.8%の増の4億1,555万円となりました。

歳出決算額の目的別（款別）構成図



性質別決算額

義務的経費は、人件費が減となったものの、扶助費および公債費が大幅に増加し、構成比は前年度に比べ3.2ポイント増加して46.0%となりました。

投資的経費については、町道整備事業の事業量の増および防災倉庫整備事業の実施等により構成比は前年度に比べ0.4ポイント増加して5.7%となりました。

その他の経費については、積立金が増加したものの、補助費等が定額給付金事業の終了により減少したことにより、全体で構成比は前年度に比べ3.6ポイント減少して48.3%となりました。

扶助費

子ども手当の増加等により、1億2,480万円、35.1%の増となりました。

公債費

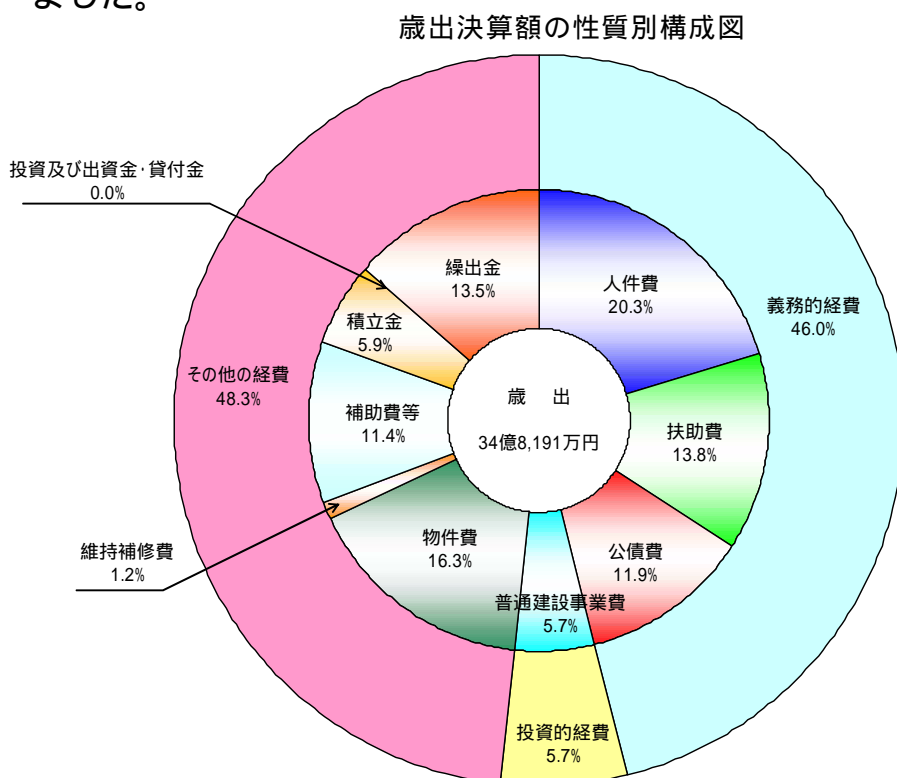
町債の繰上償還による増により、7,444万円、21.8%の増となりました。

補助費等

定額給付金事業の終了等に伴い、1億2,703万円、24.3%の減となりました。

積立金

財政調整基金積立金の大幅増により、1億2,820万円、163.7%の増となりました。



特別会計決算の概要

特別会計全体の歳入決算額は、18億2,313万円、歳出決算額17億9,626万円
で、歳入歳出差引額は2,687万円となりました。

なお、会計別の決算の概要は次のとおりです。

会 計	決 算 概 要
国民健康保険事業	国民健康保険法等関係法令に基づき、保険給付として4億7,880万円を支出しました。
老人保健医療事業	一般会計への繰出金として3万円を支出しました。 後期高齢者医療制度に移行したことに伴い、平成22年度末で会計を閉鎖しました。
簡易水道事業	老朽化した水道本管の布設替えの実施設計費を798万円支出し、北部浄水場の太陽光発電施設を設置費として987万円を支出しました。
下水道事業	滋賀県が実施する流域下水道事業の建設負担金として1,410万円支出し、下水道事業として借り入れた地方債を1億8,792万円償還し、また、適切に維持管理を行いました。
介護保険事業	介護保険法等関係法令に基づき、保険給付として4億7,010万円支出しました。
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料2,660万円を徴収し、後期高齢者医療広域連合に4,082万円支出しました。

普通会計決算の概要

決算収支の状況

平成22年度の普通会計決算額は、前年度に比べて、歳入で2億5,996万5千円、7.6%の増の36億6,788万5千円、歳出では1億7,497万3千円、5.3%の増の34億7,151万8千円となりました。

実質収支は前年度に比べて7,094万8千円増の1億4,355万3千円となり、実質単年度収支は、プラス3億4,211万1千円となりました。

平成22年度普通会計決算

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳 入 総 額 A	3,667,885	107.6	3,407,920	92.4
歳 出 総 額 B	3,471,518	105.3	3,296,545	92.9
歳入歳出差引額(A - B) C	196,367	176.3	111,375	80.5
翌年度へ繰越すべき財源 D	52,814	136.2	38,770	661.0
実質収支額(C - D) E	143,553	197.7	72,605	54.8
単年度収支額(E - 前年度のE) F	70,948	-	59,849	-
財政調整基金積立額 G	194,563	3,545.9	5,487	118.4
地方債繰上償還額 H	76,600	皆増	-	皆減
財政調整基金取崩額 I	-	-	-	-
実質単年度収支額(F + G + H - I)	342,111	-	54,362	-

～普通会計とは～

一般会計と公営事業会計（公営企業会計および収益事業会計）以外の特別会計を合わせたもので、その決算額は、各会計間における繰り出しや繰り入れなどの重複額を調整した総計額で示しています。これは、地方公共団体ごとに各会計の範囲などが異なっていることから、財政比較や統一的な把握を目的として統計上設けられた会計区分です。

本町の普通会計ベースは、一般会計のみとなります。

財政指標から見た豊郷町財政

【平成22年度普通会計決算による財政指標】

経常収支比率 86.9% (県内平均 85.8%)

公債費負担比率 13.9% (同 17.0%)

財政力指数 0.422 (同 0.772)

県内平均は、滋賀県内の全団体の加重平均です。

経常収支比率

人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、町税や普通交付税など毎年度経常的に収入される使途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、社会や経済の変動などに伴う臨時的な行政需要にどれだけ柔軟に対応できるかを見ることができ、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

公債費負担比率

借入金である町債の返済（公債費）に使われた一般財源の一般財源総額に占める割合を示すもので、その負担の程度や財政構造の弾力性を見ることができます。この比率が高い場合は、使途が特定されず自由に使える財源の多くが借入金の返済に充てられていることとなり、その他の事業に使える財源が少ないことを示しています。

一般的には、財政構造上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

財政力指数

平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを示した割合で、財政運営の自主性の大きさを表す指標として用いられます。

～一般財源とは～

町税や地方交付税のように、使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源です。

一方、国庫支出金のように、使途が限定されている財源を特定財源といいます。

地方財政健全化法に基づく健全化判断比率から見た豊郷町財政

【平成22年度健全化判断比率】

実質赤字比率	-	(早期健全化基準 15.00)	(県内平均 -)
連結実質赤字比率	-	(同 20.00)	(" -)
実質公債費比率	7.2%	(同 25.0%)	(" 13.5)
将来負担比率	-	(同 350%)	(" 74.0)

県内平均は、滋賀県内の全団体の加重平均です。

実質赤字比率

一般会計等（本町では一般会計のみ）の実質赤字額の、標準財政規模に対する割合です。

$$\frac{\text{実質赤字額 } 143,553}{\text{標準財政規模 } 2,362,845} = -$$

実質収支額が黒字のため、実質赤字額は負の値となります。

～標準財政規模とは～

標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模をいい、町税や普通交付税など使途が特定されず、自由に使えるお金が、どの程度あるのかを示すものです。

連結実質赤字比率

町の全会計の実質赤字額が、標準財政規模に対しどの程度の割合です。

$$\frac{\text{連結実質赤字額 } 166,927}{\text{標準財政規模 } 2,362,845} = -$$

連結実質収支額が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となります。

実質公債費比率

町税や普通交付税など使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税で措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合を示すもので、過去3カ年の平均値で表します。

将来負担比率

一般会計等が、町債、公営企業債や一部事務組合の地方債で一般会計等が負担することが予定されているもの、職員の退職手当等将来負担すべき負債が標準財政規模に対してどの程度あるのかを示すものです。

$$\frac{\text{将来負担額 } 6,044,367 - \text{充当可能財源等 } 7,112,682}{\text{標準財政規模 } 2,362,845 - \text{元利償還金に係る平成22年度普通交付税算入額 } 452,116} = -$$

将来負担額を充当可能財源等が上回っているため数値が表れません。

2 平成23年度上半期の財政状況

(1) 概況

月例経済報告によると、平成23年4月時点で、我が国の経済の基調判断は、「景気は、持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。先行きについては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれる。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」とされていきました。

こうした中、平成23年度上半期においては、地方交付税が当初見込みを大幅に上回ったことから増額補正し、算定方法が変更となった臨時財政対策債が当初見込みを下回ったために減額し、また、歳出においては、東日本大震災の被災者の受入経費の増額、減債基金への積立金や地方債の繰上償還元金を計上するなど、将来世代への負担軽減に適切に対処し、真に必要なものに限定して補正予算を編成しました。

(2) 予算の補正状況（平成23年9月30日現在）

一般会計

一般会計歳入予算補正状況

（単位：千円・％）

款別	区分	当初予算	4月補正 補正第1号	6月補正 補正第2号	9月補正 補正第3号	予算現額
町	税	833,544				833,544
地方譲与	税	29,000				29,000
利子割	交付金	1,000				1,000
配当割	交付金	570				570
株式等譲渡	所得割交付金	40				40
地方消費	税交付金	54,000				54,000
自動車	取得税交付金	10,000				10,000
地方特例	交付金	13,600			1,693	11,907
地方	交付税	1,315,000			91,410	1,406,410
交通安全	対策特別交付金	1,540				1,540
分担金	及び負担金	16,748				16,748
使用料	及び手数料	73,666			216	73,882
国庫	支出金	298,968		401	825	300,194
県	支出金	263,532		1,023	17,940	282,495
財産	収入	49,759			11,347	61,106
寄附	金	1,001				1,001
繰入	金	85,140	3,600	6,456	60,922	21,362
繰越	金	30,000			113,553	143,553
諸	収入	82,392		9,766	4,974	97,132
町	債	199,500			17,646	181,854
合	計	3,359,000	3,600	4,734	160,004	3,527,338

一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円・%)

款 別	区 分	当初予算	4月補正 補正第1号	6月補正 補正第2号	9月補正 補正第3号	予算現額
議 会 費		74,859			66	74,793
総 務 費		492,851			12,456	505,307
民 生 費		1,130,917	3,600	2,902	2,657	1,140,076
衛 生 費		344,478		264	4,242	348,984
労 働 費		518				518
農 林 水 産 業 費		80,155		45	9,887	90,087
商 工 費		24,808				24,808
土 木 費		310,041		1,360	57,563	368,964
消 防 費		102,014			1,140	103,154
教 育 費		466,123		163	17,729	484,015
公 債 費		327,236			54,396	381,632
予 備 費		5,000				5,000
合 計		3,359,000	3,600	4,734	160,004	3,527,338

特別会計

特別会計歳入歳出補正状況

会 計	区 分	当初予算	6月補正	9月補正	予算現額
国民健康保険事業		748,782		24,346	773,128
簡易水道事業		324,650		69	324,719
下水道事業		283,915	6,301	4,496	285,720
介護保険事業		498,321		1,458	499,779
後期高齢者医療事業		51,957		3,738	48,219
合 計		1,907,625	6,301	17,639	1,931,565

当初予算編成以降に生じた新たな課題への対応や事業計画の追加および変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、平成23年9月30日現在の現計予算額は上記のとおりとなりました。

(3) 予算の執行状況
一般会計

一般会計歳入執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	833,544	-	833,544	582,238	251,306	69.9%
地 方 譲 与 税	29,000	-	29,000	8,484	20,516	29.3%
利 子 割 交 付 金	1,000	-	1,000	843	157	84.3%
配 当 割 交 付 金	570	-	570	437	133	76.7%
株式等譲渡所得割交付金	40	-	40	0	40	0.0%
地方消費税交付金	54,000	-	54,000	35,171	18,829	65.1%
自動車取得税交付金	10,000	-	10,000	1,993	8,007	19.9%
地方特例交付金	11,907	-	11,907	11,907	0	100.0%
地 方 交 付 税	1,406,410	-	1,406,410	887,893	518,517	63.1%
交通安全対策特別交付金	1,540	-	1,540	758	782	49.2%
分担金及び負担金	16,748	-	16,748	7,693	9,055	45.9%
使用料及び手数料	73,882	-	73,882	31,674	42,208	42.9%
国 庫 支 出 金	300,194	78,614	378,808	140,727	238,081	37.1%
県 支 出 金	282,495	-	282,495	26,915	255,580	9.5%
財 産 収 入	61,106	-	61,106	11,976	49,130	19.6%
寄 附 金	1,001	-	1,001	3,413	2,412	341.0%
繰 入 金	21,362	-	21,362	0	21,362	0.0%
繰 越 金	143,553	52,814	196,367	196,367	0	100.0%
諸 収 入	97,132	-	97,132	34,122	63,010	35.1%
町 債	181,854	-	181,854	0	181,854	0.0%
合 計	3,527,338	131,428	3,658,766	1,982,611	1,676,155	54.2%

一般会計歳出執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額				支出済額 (B)	歳出未済額 (A)-(B)	(B)/(A)
	予算額	前年度 繰越事業費	予備費	計 (A)			
議 会 費	74,793	-	-	74,793	41,275	33,518	55.2%
総 務 費	505,307	-	7	505,307	182,399	322,908	36.1%
民 生 費	1,140,076	77,688	-	1,217,764	456,122	761,642	37.5%
衛 生 費	348,984	-	243	349,227	108,948	240,279	31.2%
労 働 費	518	-	-	518	486	32	93.8%
農 林 水 産 業 費	90,087	-	-	90,087	33,681	56,406	37.4%
商 工 費	24,808	-	-	24,808	11,641	13,167	46.9%
土 木 費	368,964	15,740	1	384,705	44,180	340,525	11.5%
消 防 費	103,154	-	-	103,154	42,513	60,641	41.2%
教 育 費	484,015	38,000	800	522,815	202,178	320,637	38.7%
公 債 費	381,632	-	-	381,632	151,949	229,683	39.8%
予 備 費	5,000	-	1,051	3,949	0	3,949	0.0%
合 計	3,527,338	131,428	-	3,658,766	1,275,371	2,383,395	34.9%

(平成23年9月30日現在)

特別会計

特別会計歳入歳出執行状況

(単位：千円・%)

会計	区分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
国民健康保険事業		773,128	274,441	343,876	69,435	35.5%	44.5%
簡易水道事業		324,719	53,252	107,058	53,806	16.4%	33.0%
下水道事業		285,720	59,885	113,185	53,300	21.0%	39.6%
介護保険事業		499,779	200,939	211,167	10,228	40.2%	42.3%
後期高齢者医療事業		48,219	14,810	22,928	8,118	30.7%	47.5%
合	計	1,931,565	603,327	798,214	194,887	31.2%	41.3%

(平成23年9月30日現在)

一般会計については、予算総額は微増ですが、収入済額が増加したため、収入割合は前年度に比べて4.3ポイント高くなっています。

歳出についても、予算総額が増加しましたが、支出済額の減少により支出割合は1.0ポイント低くなっています。

特別会計については、予算総額が増加した関係上、収入済額は増加していますが、収入割合は前年度と比べて0.3ポイントの微増となり、支出割合は予算総額が増加した関係上、前年度と比べて2.2ポイント減少しています。

(4) 一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

平成23年度から特別会計での借入を行わず、一般会計で借入を一本化することとしました。

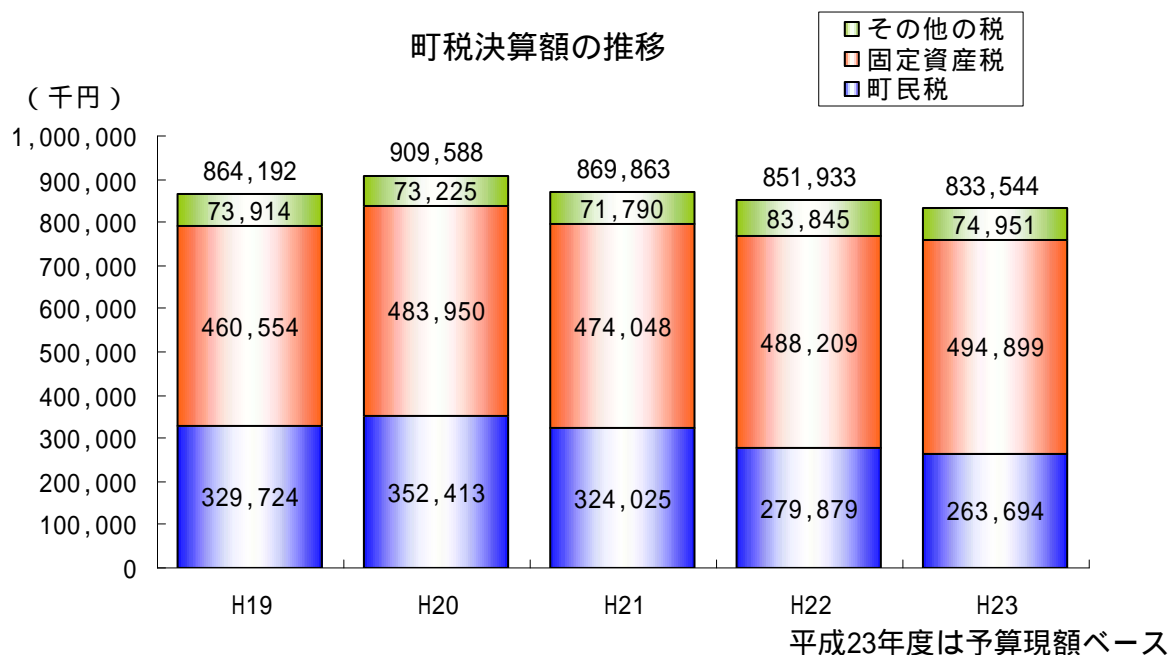
一般会計

平成23年度借入限度額	5億円	(前年度限度額	5億円)
平成23年9月30日現在借入額	0円	(前年度借入額	0円)
上半期最高借入額	0円	(前年度最高額	0円)

特別会計

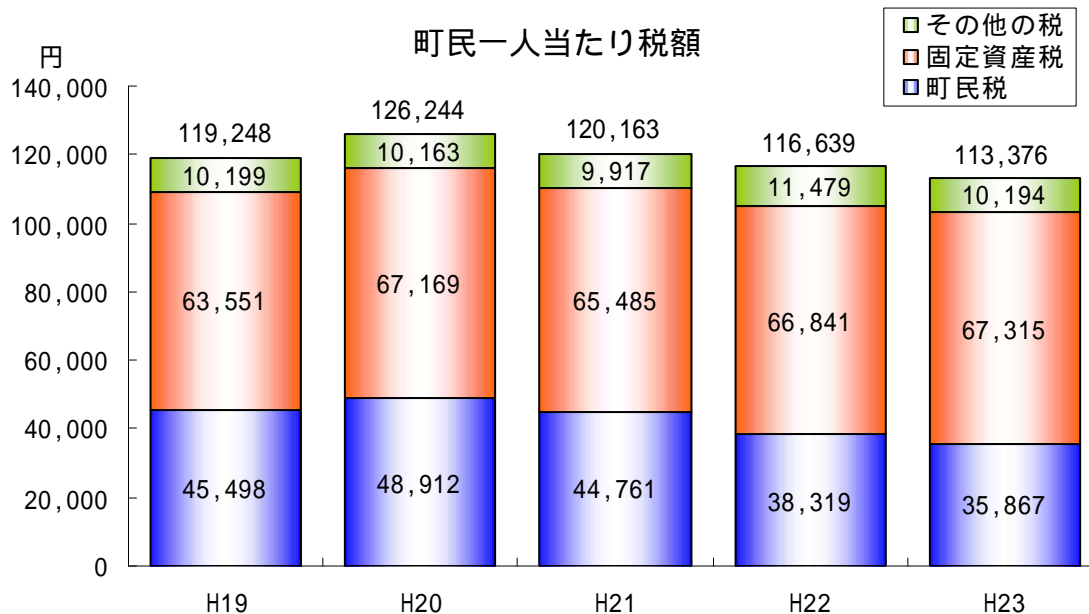
平成23年度借入限度額			
国民健康保険事業	0円	(前年度限度額	2億円)
平成23年9月30日現在借入額			
全会計	0円	(前年度借入額	0円)
上半期最高借入額			
全会計	0円	(前年度最高額	0円)

(5) 町税の状況



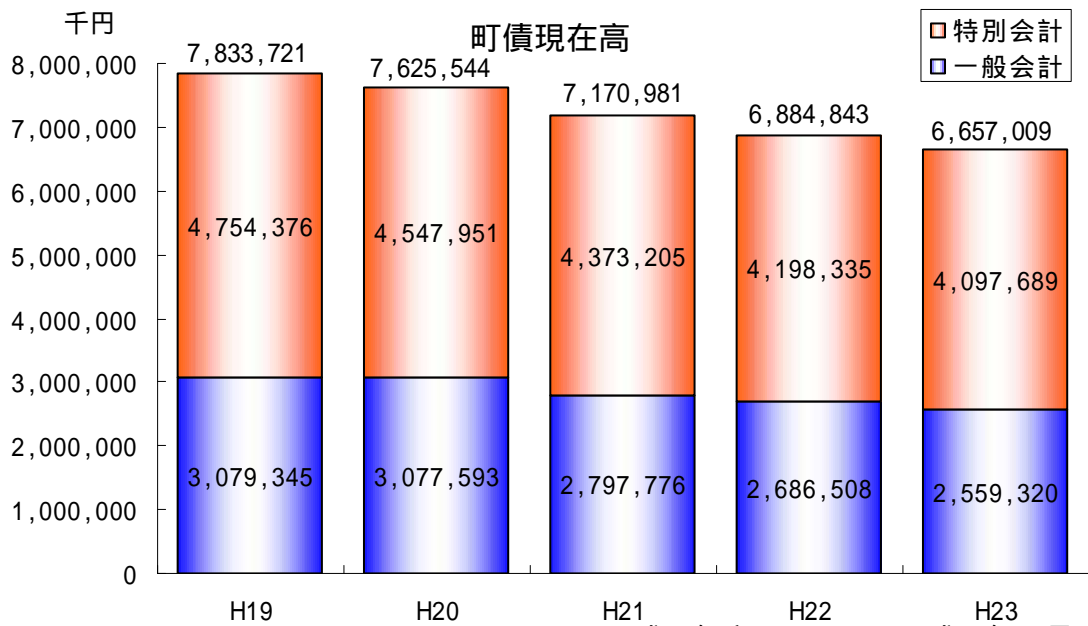
町税については、税源移譲による個人町民税の増加および固定資産税の増加により平成20年度にピークを迎えましたが、現在は景気悪化の影響を受け、減少傾向にあります。平成22年度については、個人町民税が大幅に落ち込んだため、その他の税目は増加したものの、税全体では減収となりました。特に、町民税の減少は今後も続く見込みです。

なお、平成19年度から平成22年度末および平成23年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



(6) 町債の状況

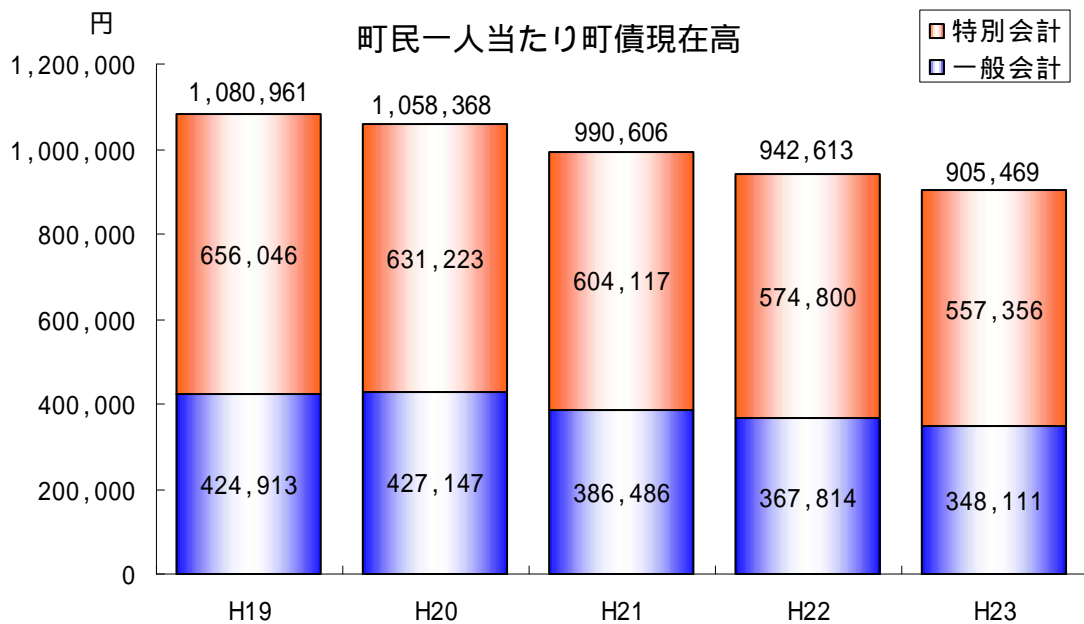
平成22年度決算時点での町債現在高は68億8,484万円（千円未満四捨五入）で、内訳は、一般会計26億8,651万円、特別会計41億9,834万円となりました。



町債現在高については、基礎的財政収支の黒字を堅持していたため、減少してきました。特に平成21年度臨時財政対策債の未発行および平成22年度に繰上償還を実施したため、平成12年度末以来10年ぶりに70億円を下回りました。

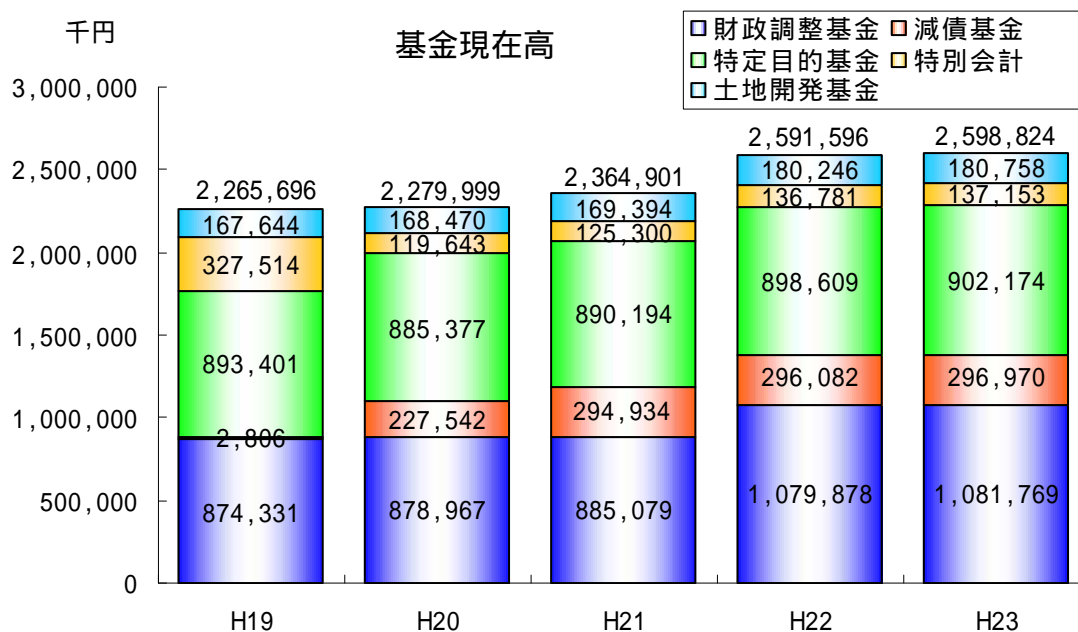
平成23年度については、上半期中の償還を終えた後の現在高となっています。

なお、平成19年度から平成22年度末および平成23年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの町債残高は下記のとおりとなります。



(7) 基金の状況

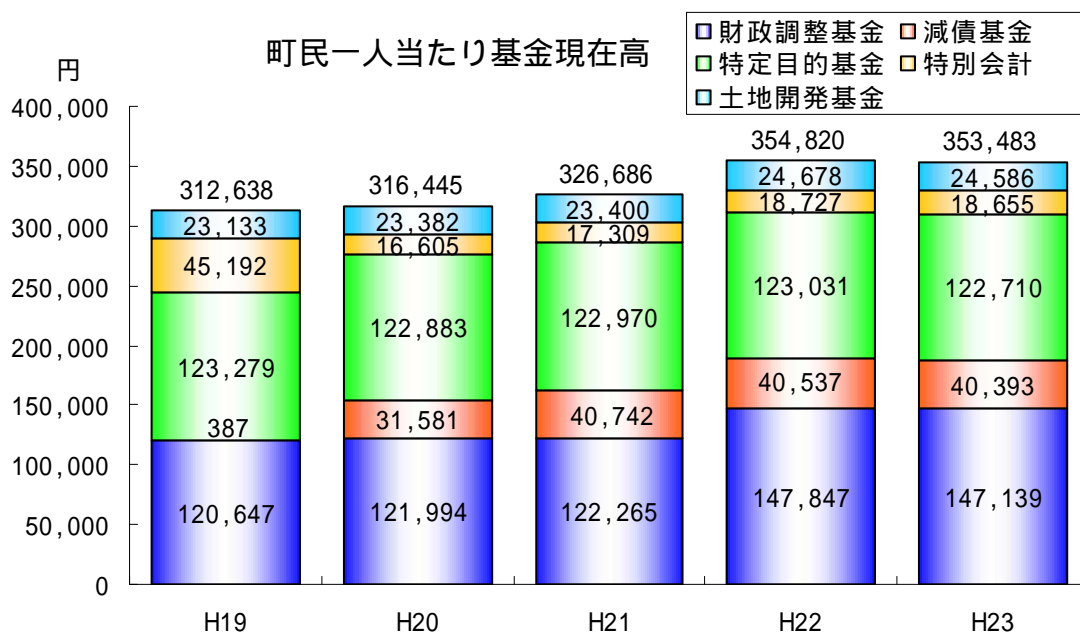
平成22年度決算時点での基金残高は25億9,160万円（千円未満四捨五入）で、内訳は一般会計22億7,457万円、特別会計1億3,678万円、土地開発基金1億8,025万円となりました。



平成23年度については平成23年9月30日現在

財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。近年は基金を取り崩して整備する大型公共事業を実施していないため、また、今後の財政運営に備えて着実な積立を実施しているため増加傾向にあります。

なお、平成19年度から平成22年度末および平成23年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの基金残高は下記のとおりとなります。



付 表

- 第 1 表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）
- 第 2 表 一般会計歳出決算額の目的別（款別）構成状況
- 第 3 表 一般会計歳出決算額の性質別構成状況
- 第 4 表 特別会計歳入歳出決算状況
- 第 5 表 普通会計歳入決算状況
- 第 6 表 普通会計目的別歳出決算状況
- 第 7 表 普通会計性質別歳出決算状況
- 第 8 表 町税の状況
- 第 9 表 町債の状況
- 第 10 表 基金の状況

第1表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）

（単位：万円）

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	118,671	32.3	122,163	35.7	3,492	97.1
町 税	85,193	23.2	86,986	25.5	1,793	97.9
繰 入 金	219	0.1	0	0.0	219	皆増
分担金及び負担金	1,632	0.4	1,982	0.6	350	82.3
財 産 収 入	1,971	0.5	1,466	0.4	505	134.4
使用料及び手数料	7,173	2.0	7,280	2.1	107	98.5
繰 越 金	11,137	3.0	13,832	4.0	2,695	80.5
諸 収 入	10,895	3.0	10,382	3.0	513	104.9
寄 附 金	450	0.1	236	0.1	214	190.7
依 存 財 源	249,156	67.7	219,591	64.3	29,565	113.5
地 方 交 付 税	154,952	42.1	144,849	42.4	10,103	107.0
町 債	24,971	6.8	0	0.0	24,971	皆増
県 支 出 金	24,757	6.7	20,796	6.1	3,961	119.0
国 庫 支 出 金	32,015	8.7	41,246	12.1	9,231	77.6
地 方 譲 与 税	3,072	0.8	3,175	0.9	103	96.8
県 税 交 付 金	7,762	2.1	8,012	2.3	250	96.9
地 方 特 例 交 付 金	1,469	0.4	1,349	0.4	120	108.9
交通安全対策交付金	158	0.0	165	0.0	7	95.8
計	367,827	100.0	341,754	100.0	26,073	107.6

第2表 一般会計歳出決算額の目的別（款別）構成状況

（単位：万円）

款 別	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	5,582	1.6	5,592	1.7	10	99.8
総 務 費	66,145	19.0	64,584	19.5	1,561	102.4
民 生 費	107,318	30.8	95,555	28.9	11,763	112.3
衛 生 費	29,587	8.5	27,361	8.3	2,226	108.1
労 働 費	50	0.0	51	0.0	1	98.0
農 林 水 産 業 費	8,821	2.5	7,282	2.2	1,539	121.1
商 工 費	2,304	0.7	2,679	0.8	375	86.0
土 木 費	34,548	9.9	32,795	9.9	1,753	105.3
消 防 費	10,303	3.0	11,173	3.4	870	92.2
教 育 費	41,978	12.1	49,433	15.0	7,455	84.9
公 債 費	41,555	11.9	34,111	10.3	7,444	121.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	348,191	100.0	330,617	100.0	17,574	105.3

第3表 一般会計歳出決算額の性質別構成状況

(単位：万円)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	160,158	46.0	141,383	42.8	18,775	113.3
人件費	70,580	20.3	71,729	21.7	1,149	98.4
扶助費	48,023	13.8	35,543	10.8	12,480	135.1
公債費	41,555	11.9	34,111	10.3	7,444	121.8
投資的経費	19,722	5.7	17,532	5.3	2,190	112.5
普通建設事業費	19,722	5.7	17,532	5.3	2,190	112.5
補助事業費	924	0.3	3,319	1.0	2,395	27.8
単独事業費	18,798	5.4	14,213	4.3	4,585	132.3
県営事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	168,311	48.3	171,702	51.9	3,391	98.0
物件費	56,805	16.3	60,814	18.4	4,009	93.4
維持補修費	4,052	1.2	2,869	0.9	1,183	141.2
補助費等	39,672	11.4	52,375	15.8	12,703	75.7
積立金	20,652	5.9	7,832	2.4	12,820	263.7
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	170	0.0	92	0.0	78	184.8
繰出金	46,960	13.5	47,720	14.4	760	98.4
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	348,191	100.0	330,617	100.0	17,574	105.3

第4表 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：万円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
国民健康保険事業	77,109	77,693	76,092	1,601	100.8	98.7
老人保健医療事業	13	3	3	0	23.1	23.1
簡易水道事業	19,450	19,502	18,775	727	100.3	96.5
下水道事業	30,909	30,411	30,056	355	98.4	97.2
介護保険事業	50,676	49,659	49,655	4	98.0	98.0
後期高齢者医療事業	5,063	5,045	5,045	0	99.6	99.6
計	183,220	182,313	179,626	2,687	99.5	98.0

第5表 普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
地 方 税	851,933	23.2	869,863	25.5	17,930	97.9
地 方 譲 与 税	30,715	0.8	31,747	0.9	1,032	96.7
利 子 割 交 付 金	2,725	0.1	2,743	0.1	18	99.3
配 当 割 交 付 金	1,097	0.0	877	0.0	220	125.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	415	0.0	493	0.0	78	84.2
地 方 消 費 税 交 付 金	63,776	1.7	63,886	1.9	110	99.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,607	0.3	12,119	0.4	2,512	79.3
地 方 特 例 交 付 金	14,687	0.4	13,490	0.4	1,197	108.9
地 方 交 付 税	1,549,521	42.2	1,448,485	42.5	101,036	107.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,581	0.0	1,646	0.0	65	96.1
分 担 金 及 び 負 担 金	19,540	0.5	23,067	0.7	3,527	84.7
使 用 料	66,732	1.8	67,853	2.0	1,121	98.3
手 数 料	4,994	0.1	4,949	0.1	45	100.9
国 庫 支 出 金	313,644	8.6	412,459	12.1	98,815	76.0
県 支 出 金	254,083	6.9	207,963	6.1	46,120	122.2
財 産 収 入	19,476	0.5	14,030	0.4	5,446	138.8
寄 附 金	4,498	0.1	2,358	0.1	2,140	190.8
繰 入 金	17,044	0.5	108	0.0	16,936	15,781.5
繰 越 金	111,375	3.0	138,319	4.1	26,944	80.5
諸 収 入	80,733	2.2	91,465	2.7	10,732	88.3
地 方 債	249,709	6.8	0	0.0	249,709	皆増
計	3,667,885	100.0	3,407,920	100.0	259,965	107.6

第6表 普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

款 別	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	54,454	1.6	54,623	1.7	169	99.7
総 務 費	666,815	19.2	653,643	19.8	13,172	102.0
民 生 費	1,059,032	30.5	943,078	28.6	115,954	112.3
衛 生 費	292,033	8.4	269,057	8.2	22,976	108.5
労 働 費	45,892	1.3	3,311	0.1	42,581	1,386.0
農 林 水 産 業 費	61,479	1.8	67,977	2.1	6,498	90.4
商 工 費	18,853	0.5	29,591	0.9	10,738	63.7
土 木 費	339,370	9.8	325,795	9.9	13,575	104.2
消 防 費	102,069	2.9	112,727	3.4	10,658	90.5
教 育 費	415,973	12.0	495,630	15.0	79,657	83.9
公 債 費	415,548	12.0	341,113	10.3	74,435	121.8
計	3,471,518	100.0	3,296,545	100.0	174,973	105.3

第7表 普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	1,592,842	45.9	1,406,319	42.7	186,523	113.3
人件費	705,800	20.3	717,290	21.8	11,490	98.4
扶助費	471,494	13.6	347,916	10.6	123,578	135.5
公債費	415,548	12.0	341,113	10.3	74,435	121.8
投資的経費	197,215	5.7	175,321	5.3	21,894	112.5
普通建設事業費	197,215	5.7	175,321	5.3	21,894	112.5
補助事業費	9,240	0.3	33,194	1.0	23,954	27.8
単独事業費	187,975	5.4	142,127	4.3	45,848	132.3
県営事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	1,681,461	48.4	1,714,905	52.0	33,444	98.0
物件費	566,630	16.3	606,655	18.4	40,025	93.4
維持補修費	40,516	1.2	28,687	0.9	11,829	141.2
補助費等	396,722	11.4	523,748	15.9	127,026	75.7
積立金	206,289	5.9	77,697	2.4	128,592	265.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	1,700	0.0	917	0.0	783	185.4
繰出金	469,604	13.5	477,201	14.5	7,597	98.4
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	3,471,518	100.0	3,296,545	100.0	174,973	105.3

第8表 町税の状況

区 分	平成19年度決算		平成20年度決算		平成21年度決算		平成22年度決算		平成23年度予算	
	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	現計額	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
町民税	329,724	45,498	352,413	48,912	324,025	44,761	279,879	38,319	263,694	35,867
個人	270,965	37,390	278,266	38,621	278,035	38,408	233,750	32,003	222,136	30,214
法人	58,759	8,108	74,147	10,291	45,990	6,353	46,129	6,316	41,558	5,653
固定資産税	460,554	63,551	483,950	67,169	474,048	65,485	488,209	66,841	494,899	67,315
土地	102,585	14,156	111,300	15,448	113,399	15,665	114,105	15,622	132,944	18,083
家屋	213,934	29,520	233,283	32,378	222,101	30,681	237,141	32,467	248,746	33,834
償却資産	143,999	19,870	139,367	19,343	138,548	19,139	136,963	18,752	113,209	15,398
交納付金	36	5	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の税	73,914	10,199	73,225	10,163	71,790	9,917	83,845	11,479	74,951	10,194
軽自動車税	17,134	2,364	18,370	2,550	18,147	2,507	18,621	2,549	18,617	2,532
たばこ税	56,780	7,835	54,855	7,613	53,643	7,410	65,224	8,930	56,334	7,662
計	864,192	119,248	909,588	126,244	869,863	120,163	851,933	116,639	833,544	113,376
住基台帳人口	7,247人		7,205人		7,239人		7,304人		7,352人	

住基台帳人口のうち、平成19年度から平成22年度までは各年度末(3月31日現在)、平成23年度は平成23年9月30日現在

第9表 町債の状況

区 分	平成19年度決算		平成20年度決算		平成21年度決算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
一 般 会 計 債	(千円) 3,079,345	(円) 424,913	(千円) 3,077,593	(円) 427,146	(千円) 2,797,776	(円) 386,488
一 般 公 共 事 業 債	610,399	84,228	566,463	78,621	527,187	72,826
公営住宅建設事業債	508,292	70,138	441,101	61,222	370,331	51,158
学校教育施設整備等事業債	831,386	114,721	784,220	108,844	736,307	101,714
一般補助施設整備等事業債			135,000	18,737	135,000	18,649
一 般 単 独 事 業 債	184,233	25,422	159,094	22,081	133,840	18,489
厚生福祉施設整備事業債	44,696	6,168	41,862	5,810	38,977	5,384
地域改善対策特定事業債	1,238	171	773	107	290	40
財 源 対 策 債	152,121	20,991	145,082	20,136	137,923	19,053
減 税 補 て ん 債	77,450	10,687	72,903	10,118	67,877	9,377
臨時税収補てん債	26,846	3,704	24,397	3,386	21,897	3,025
臨時財政対策債	632,962	87,341	698,341	96,924	621,228	85,817
調 整 債	9,722	1,342	8,357	1,160	6,919	956
特 別 会 計 債	4,754,376	656,048	4,547,951	631,222	4,373,205	604,118
住宅新築資金貸付事業	16,209	2,237	0	0		
下 水 道 事 業	3,080,637	425,091	2,957,693	410,506	2,845,736	393,112
流域下水道事業債	411,709	56,811	394,247	54,719	391,851	54,131
公共下水道事業債	2,668,928	368,280	2,563,446	355,787	2,453,885	338,981
簡易水道事業	1,651,531	227,892	1,590,258	220,716	1,527,469	211,006
介護保険事業	5,999	828	0	0		
計	7,833,721	1,080,961	7,625,544	1,058,368	7,170,981	990,606
住 基 台 帳 人 口		7,247人		7,205人		7,239人

区 分	平成22年度決算		平成23年度予算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
一 般 会 計 債	(千円) 2,686,508	(円) 367,814	(千円) 2,559,320	(円) 348,112
一 般 公 共 事 業 債	488,854	66,930	469,468	63,856
公営住宅建設事業債	295,785	40,496	263,310	35,815
学校教育施設整備等事業債	687,629	94,144	662,997	90,179
一般補助施設整備等事業債	135,000	18,483	135,000	18,362
一 般 単 独 事 業 債	108,179	14,811	99,884	13,586
厚生福祉施設整備事業債	36,039	4,934	34,550	4,699
地域改善対策特定事業債	0	0		
財 源 対 策 債	130,587	17,879	126,873	17,257
減 税 補 て ん 債	62,500	8,557	59,779	8,131
臨時税収補てん債	19,345	2,649	18,051	2,455
臨時財政対策債	717,188	98,191	684,793	93,144
調 整 債	5,402	740	4,615	628
特 別 会 計 債	4,198,335	574,799	4,097,689	557,357
住宅新築資金貸付事業				
下 水 道 事 業	2,735,212	374,481	2,667,334	362,804
流域下水道事業債	390,662	53,486	381,711	51,919
公共下水道事業債	2,344,550	320,995	2,285,623	310,885
簡易水道事業	1,463,123	200,318	1,430,355	194,553
介護保険事業				
計	6,884,843	942,613	6,657,009	905,469
住 基 台 帳 人 口		7,304人		7,352人

住基台帳人口のうち、平成19年度から平成22年度までは各年度末（3月31日現在）、平成23年度は平成23年9月30日現在

第10表 基金の状況

区 分	平成 19 年度決算		平成 20 年度決算		平成 21 年度決算	
	現在高	1人 当たり 残高	現在高	1人 当たり 残高	現在高	1人 当たり 残高
財 政 調 整 基 金	(千円) 874,331	(円) 120,647	(千円) 878,967	(円) 121,994	(千円) 885,079	(円) 122,265
減 債 基 金	2,806	387	227,542	31,581	294,934	40,742
特 定 目 的 基 金	893,401	123,279	885,377	122,883	890,194	122,970
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	45,991	6,346	46,249	6,419	46,503	6,424
ふ る さ と 創 生 基 金 (地域づくり推進事業基金)	316,364	43,654	200,648	27,848	202,390	27,958
町 営 住 宅 建 替 基 金 (町営住宅整備事業基金)	59,376	8,193	159,679	22,162	160,006	22,103
自 治 区 画 再 編 整 備 基 金	67,995	9,383	68,341	9,485	68,716	9,492
豊 郷 小 学 校 旧 校 舎 管 理 基 金			6,785	942	8,904	1,230
住 民 生 活 に 光 を そ そ ぐ 基 金						
豊 栄 の さ と 管 理 基 金	212,196	29,281	212,196	29,451	212,196	29,313
地 域 福 祉 基 金	168,979	23,317	168,979	23,453	168,979	23,343
ふ る さ と 水 と 土 の 基 金	10,000	1,380	10,000	1,388	10,000	1,381
町 有 林 管 理 基 金	7,500	1,035	7,500	1,041	7,500	1,036
九 鬼 和 子 文 庫 図 書 購 入 基 金	3,000	414	3,000	416	3,000	414
シ ル バ ー 基 金	1,000	138	1,000	139	1,000	138
夏 原 太 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	1,000	138	1,000	139	1,000	138
特 別 会 計	327,514	45,192	119,643	16,605	125,300	17,309
国 民 健 康 保 険 運 用 基 金	23,054	3,181	23,131	3,210	23,258	3,213
住 宅 新 築 資 金 減 債 基 金	208,244	28,735	0	0		
簡 易 水 道 施 設 整 備 基 金	55,645	7,678	48,971	6,797	49,278	6,807
下 水 道 管 理 基 金	35,250	4,864	28,900	4,011	27,254	3,765
介 護 給 付 費 準 備 基 金	5,321	734	15,137	2,101	23,441	3,238
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金			3,504	486	2,069	286
土 地 開 発 基 金	167,644	23,133	168,470	23,382	169,394	23,400
計	2,265,696	312,638	2,279,999	316,445	2,364,901	326,686
住 基 台 帳 人 口		7,247 人		7,205 人		7,239 人

区 分	平成 22 年度決算		平成 23 年度予算	
	現在高	1人 当たり 残高	現在高	1人 当たり 残高
財 政 調 整 基 金	(千円) 1,079,878	(円) 147,847	(千円) 1,081,769	(円) 147,139
減 債 基 金	296,082	40,537	296,970	40,393
特 定 目 的 基 金	898,609	123,031	902,174	122,710
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	46,736	6,399	46,877	6,376
ふ る さ と 創 生 基 金 (地域づくり推進事業基金)	203,407	27,849	204,018	27,750
町 営 住 宅 建 替 基 金 (町営住宅整備事業基金)	160,811	22,017	163,059	22,179
自 治 区 画 再 編 整 備 基 金	69,062	9,455	69,269	9,422
豊 郷 小 学 校 旧 校 舎 管 理 基 金	9,158	1,254	9,516	1,294
住 民 生 活 に 光 を そ そ ぐ 基 金	5,760	789	5,760	783
豊 栄 の さ と 管 理 基 金	212,196	29,052	212,196	28,862
地 域 福 祉 基 金	168,979	23,135	168,979	22,984
ふ る さ と 水 と 土 の 基 金	10,000	1,369	10,000	1,360
町 有 林 管 理 基 金	7,500	1,027	7,500	1,020
九 鬼 和 子 文 庫 図 書 購 入 基 金	3,000	411	3,000	408
シ ル バ ー 基 金	1,000	137	1,000	136
夏 原 太 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	1,000	137	1,000	136
特 別 会 計	136,781	18,727	137,153	18,655
国 民 健 康 保 険 運 用 基 金	23,374	3,200	23,445	3,189
住 宅 新 築 資 金 減 債 基 金				
簡 易 水 道 施 設 整 備 基 金	49,526	6,781	49,675	6,757
下 水 道 管 理 基 金	43,400	5,942	43,482	5,914
介 護 給 付 費 準 備 基 金	19,445	2,662	19,515	2,654
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	1,036	142	1,036	141
土 地 開 発 基 金	180,246	24,678	180,758	24,586
計	2,591,596	354,820	2,598,824	353,483
住 基 台 帳 人 口		7,304 人		7,352 人

住基台帳人口のうち、平成19年度から平成22年度までは各年度末（3月31日現在）、平成23年度は平成23年9月30日現在